

埼玉県横瀬町における関係人口創出関連事業の展開と成果の分析

小竹基弘

1. 背景・目的・方法 2010 年代から、多様な形態で継続的に特定の地域と関わる地域外の人々を指す「関係人口」という概念が提唱され、地域づくりの新たな担い手として注目されている。内閣府の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中では、地域の維持・発展に関係人口の拡大は不可欠と位置付けられ、地方自治体による関連事業が各地で行われている。埼玉県横瀬町は、「令和 4 年度ふるさとづくり大賞」で優秀賞を受賞するなど評価を高めているが、同町の事業に関する先行研究は乏しく、その効果や意義の検討が望まれる。本論文では、行政文書や新聞記事、聞き取り調査に基づいて、同町の関係人口創出に関する事業の展開過程を整理・記録し、社会関係資本の観点から地域に及ぼす影響を考察する。

2. 横瀬町の概要 秩父盆地の南東に位置する。西武鉄道を用いて都心から 70 分程度でアクセスでき、ベッドタウンの機能も有する。人口は 1995 年の 10,194 人をピークに、7,760 人（2023 年 10 月）と急減し、高齢化も進む中で、消滅可能性都市の一つに数えられている。

3. 関係人口創出事業の調査結果

(1) 「よこらぼ」の概要 事業の中心は、2016 年開始の官民連携プラットフォーム事業、通称「よこらぼ」である。2015 年末、横瀬町長が都内のベンチャー経営者等との会話の中で、プロジェクト誘致事業の可能性を認識したことが契機となる。町長の指示により、ベンチャー企業、大学、地域住民などが、まちづくり事業に係る多岐の事業を自由に応募できる仕組みとしての「よこらぼ」を、「まち・ひと・しごとの駅（官民連携プラットフォーム）」構築事業として地方創生加速化交付金を申請・獲得した。同年 10 月に、「横瀬町官民連携プラットフォーム審査会条例」が施行され、応募事業の審査体制が整った。応募事業について、原則毎月、役場から 10 人程度、観光協会や区長会等の団体から 5 人程度の委員が参加する審査会で採否を決定する。採択事業に対しては、活動場所の提供や広報、補助金の獲得支援などを行う。2023 年 10 月までの 7 年間で 234 件の応募を受け、うち 140 件を採択・実施してきた。採択事業の提案者の 7 割以上が県外（大半が東京都）に拠点を置き、秩父地域以外の県内の提案者も 12% を占める。事業内容は先進技術の実証実験、学生による教育企画の実施、観光や災害対策関連の事業など多岐にわたる。「よこらぼ」は数百人単位の交流人口を生み、町 HP へのアクセスやふるさと納税の増加など、同町の知名度向上にも寄与した。

(2) 「よこらぼ」の特徴 第 1 に、毎月の審査会で採否が決定するため、応募から採択までは 1 ヶ月程度と短期間である。採択後に、最短で 1 ヶ月程度で事業を開始する例もあるなど、迅速にプロジェクトを実施できる。社会的な実証実験を行う場合にも、住民への説明会などを自治体の協力のもとで迅速に開催できる。第 2 に、応募の敷居が低く、テーマや主体が多様であることが指摘できる。「よこらぼ」は自治体によるテーマや居住地、関わり方などの制限がなく、学生を含む個人や団体、企業といった多様な主体が各々の目的に沿って、インターネット上のフォームから手軽に申請することが可能である。審査の際には実績ではなく、実現可能性や町への影響、熱意といった要素が重視されるため、実績の乏しいベンチャー企業も応募しやすい。第 3 に、人口が 7000 人程度で、町民の多くは役場の職員と顔見知りである。そのため役場への町民の信頼があり、役場の情報発信力も高かった。実証実験の参加者を集める上で、容易に町民からの協力を得られたとの意見もあり（聞き取り調査）、地域の人から信頼を得た上で採択された事業を進めていることが確認できた。

(3) 「よこらぼ」以外の事業 2021年9月、町は第三セクターである「道の駅果樹公園あしがくぼ」の子会社として地域商社 ENgaWA を設立した。ENgaWA は地域おこし協力隊員の活動の場になっており、地域産品を用いた魅力的な商品開発と西武鉄道沿線での販売、ふるさと納税の返礼品の企画を行っている。2023年3月には「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、ENgaWA の林業版とも言える TATELab. (たてラボ) を立ち上げた。TATELab. は、地域材を活用し、「よこらぼ」採択事業を通じて町内にサウナ施設を建設して地域の魅力向上を図るほか、アート作品を地域外でのイベントに出品、展示している。また、町は公的施設でありながら住民や訪問者が気軽に利用できる交流の場作りにも注力してきた。まず、「よこらぼ」で採択された事業である「エリア 898」の開設(2019年4月)。関連イベントの開催など、「よこらぼ」提案者と町民の交流に繋がっている。さらに、不動産情報サービス産業の(株)LIFULL と町が連携協定を結び、エリア 898 と同じ建物内に同社が運営する宿泊・コワーキングスペース「LAC 横瀬」が2022年5月に開設された。これは町を訪れたビジネス客が町民やイベント主催者と交流する場にもなっている。公的施設であるエリア 898 の近隣には、この他にも「よこらぼ」で採択された民間教育施設「NAZELAB(ナゼラボ)」、ENgaWA の店舗である「チャレンジキッチン ENgaWA」が集中している。

(4) 事業全体の特徴 当町では人が集まる施設が互いに近く、ビジネス、観光、教育といった様々な目的で町を訪れた人と町民の交流が可能となっている。実際、こういった仕掛けも相俟って、図1に示したように、「よこらぼ」提案者をはじめとした民間の主体と、役場や役場が運営する組織とが様々な形で関わり合い、関係人口創出事業や個々のプロジェクトが進められている。これは先進的な取り組みを民間レベルの迅速さで実施し、また官と民の両方のリソースを地域活性化に活用する同町ならではの関係である。聞き取り調査から、対面で緊密なコミュニケーションをとれたこと、実際に現場を見て地域の魅力を感じられたことが、プロジェクト立ち上げの推進力になったという意見も聞かれた。立地条件も多様な主体参入に寄与している可能性が高い。

4. 社会関係資本の観点に基づく分析・考察 社会関係資本(以下 SC)は、個人間の信頼関係や行動規範、互酬性と言った、相互利益のための協力を促進させ、社会の効率性を高める機能をもつソフトな資本概念であり、地域や組織内で形成されるボンディング型SCと、異なる集団同士で形成されるブリッジング型SCからなる。横瀬町の事例では、「よこらぼ」事業は、多様な申請者のニーズに応え、多くのプロジェクトを実現し、ブリッジング型SCを拡大した。この拡大は、町役場に地域を再発見させると同時に、エリア 898 やその周辺の施設を通じて多くの町民に裨益し、地域全体のSCを向上させたといえる。ブリッジング型SCの拡大には、この地域が有してきた、役場やその職員との密な信頼関係(ボンディング型SC)の存在が重要で、2つのSCが相まって、官民の垣根を作らない地域活性化という横瀬町の特徴を生じていると考える。ただし、聞き取り調査を通じて、特定のキーパーソンの存在に依拠してブリッジング型SCが形成されている側面も否定できず、さらなる地域活性化のためには、プロジェクト等への町民の巻き込みを図ることが求められよう。

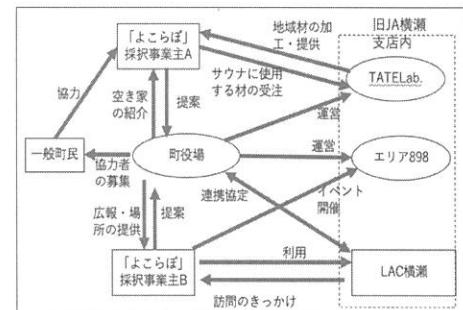


図1 関係人口創出関連事業における主体間の連携の例(イメージ)
注:四角は民間主体を、楕円は公的主体(含第三セクター)を表す
資料:聞き取りをもとに筆者作成